

「平成13年分政治資金収支報告」について

社団法人 経済同友会
代表幹事 小林陽太郎

1. 今回の収支報告によれば、本来政治資金収入の中心となるべき個人献金が減少し、収入総額に占める個人献金の比率は4.7%にとどまっている。今後は、我々がこれまで提案してきたように個人の政治献金に対して年末調整での所得税還付制度を導入するなど、寄付をしやすい環境を早急に整える必要がある。
2. 総務省所管の政党支部への献金は、前年比12%減少している。しかし、年々増加し8700以上と言われる政党支部のほとんどは都道府県所管であることから、政治資金の全体像が極めてわかりにくくなっている。今後、政党支部の設置数に対して規制を設けるとともに、国民やNPOが監視や分析のために加工できるよう、中央分・地方分を一括集計したインターネットによる公開を促進すべきである。最近、与野党の若手議員有志が自身の政治資金収支・秘書給与・陳情内容を公開する運動を進めていることを高く評価したい。
3. 国民の政治への信頼を確固たるものとするためには政治の透明性向上が不可欠である。我々は、今後政治資金の収入と支出のあり方、政策要望の公開原則、現行選挙制度の評価、単純小選挙区制導入を含めた選挙制度のあり方等を総合的に検討するため「第9次選挙制度審議会」を早急に発足させることをあらためて強く求めたい。

以上



前 提

- ①企業・団体献金、個人献金は減少、過去最低を更新（約10%減）
- ②パーティー収入は4%増で過去最高を記録
- ③政党支部への企業・団体献金は12%減、ただし、政党支部は年々増加し8700以上となっていることから都道府県分は大幅な増加が予想される

主張のポイント

- ①経済同友会としては政治資金の中心は個人献金（+政党助成金）と考える
- ②個人献金増加策として年末調整による所得税還付制度を再度提案
- ③政党支部数設置規制必要
- ④中央分・地方分を一括したインターネットによる公開促進
- ⑤与野党の若手政治家の政治資金等公開運動を評価
- ⑥第9次選挙制度審議会設置を提案

作成の前提

- ①過去の代表幹事コメント
- ②7/3 政治シンポジウム「緊急アピール」
- ③論座8月号若手政治家の政治資金等公開（抜粋）